

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成30年12月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
 橋本 牧
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

漁港漁場漁村整備促進議員連盟

臨時総会開く

改正漁業法が成立

70年ぶりの本格改正



参議院本会議で可決・成立

「漁業法等の一部を改正する等の法律案（水産改革関連法案）が11月6日に臨時国会へ提出され、20日に参議院本会議で、12月8日未明に参議院本会議でいずれも賛成多数で可決され、成立した。現行の漁業法は、昭和24年に戦前の明治漁業法を全面的に改正して作られたものであり、今回の改正は、約70年ぶりの本格改正となった。

安倍首相は衆参両院の所信表明演説の中で漁業法の改正に言及し、

「漁業法等の一部を改正する等の法律案（水産改革関連法案）が11月6日に臨時国会へ提出され、20日に参議院本会議で、12月8日未明に参議院本会議でいずれも賛成多数で可決され、成立した。現行の漁業法は、昭和24年に戦前の明治漁業法を全面的に改正して作られたものであり、今回の改正は、約70年ぶりの本格改正となった。

安倍首相は衆参両院の所信表明演説の中で漁業法の改正に言及し、

「漁業法等の一部を改正する等の法律案（水産改革関連法案）が11月6日に臨時国会へ提出され、20日に参議院本会議で、12月8日未明に参議院本会議でいずれも賛成多数で可決され、成立した。現行の漁業法は、昭和24年に戦前の明治漁業法を全面的に改正して作られたものであり、今回の改正は、約70年ぶりの本格改正となった。

安倍首相は衆参両院の所信表明演説の中で漁業法の改正に言及し、

漁港・漁場・漁村の整備促進に関する決議を承認



挨拶する衛藤会長

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、11月15日（土）午後3時30分から自由民主党本部101号室において、21名の国会議員が出席し臨時総会を開催した。総会には、岡貞行漁港漁場整備部長ら水産庁幹部及び関係団体を招いて、平成31年度水産基盤整備予算概算要求、漁港の有効活用（漁港施設に関する利用規制の緩和）及び漁港・漁場・漁村の整備促進に関する決議について協議を行った。

北村誠吾幹事長（衆議院議員）の司会で議事が進められ、最初に、衛藤会長から、「日頃より、漁港・漁場・漁村の整備、振興に多大な貢献をいただいている皆様方へ感謝申し上げる。我が国の水産業、漁村は様々な課題を抱えている。このようなたしき、知恵を絞って、水産業の強化を図ることも地域の活性化を図る必要がある。本日は、平成31年度予算概算要求と

「漁業法等の一部を改正する等の法律案（水産改革関連法案）が11月6日に臨時国会へ提出され、20日に参議院本会議で、12月8日未明に参議院本会議でいずれも賛成多数で可決され、成立した。現行の漁業法は、昭和24年に戦前の明治漁業法を全面的に改正して作られたものであり、今回の改正は、約70年ぶりの本格改正となった。

安倍首相は衆参両院の所信表明演説の中で漁業法の改正に言及し、

「漁業法等の一部を改正する等の法律案（水産改革関連法案）が11月6日に臨時国会へ提出され、20日に参議院本会議で、12月8日未明に参議院本会議でいずれも賛成多数で可決され、成立した。現行の漁業法は、昭和24年に戦前の明治漁業法を全面的に改正して作られたものであり、今回の改正は、約70年ぶりの本格改正となった。

安倍首相は衆参両院の所信表明演説の中で漁業法の改正に言及し、



2018/11/15

森田主計官（左から5人目）と荒瀬主査（同6人目）に要請

「漁業法等の一部を改正する等の法律案（水産改革関連法案）が11月6日に臨時国会へ提出され、20日に参議院本会議で、12月8日未明に参議院本会議でいずれも賛成多数で可決され、成立した。現行の漁業法は、昭和24年に戦前の明治漁業法を全面的に改正して作られたものであり、今回の改正は、約70年ぶりの本格改正となった。

安倍首相は衆参両院の所信表明演説の中で漁業法の改正に言及し、

「漁業法等の一部を改正する等の法律案（水産改革関連法案）が11月6日に臨時国会へ提出され、20日に参議院本会議で、12月8日未明に参議院本会議でいずれも賛成多数で可決され、成立した。現行の漁業法は、昭和24年に戦前の明治漁業法を全面的に改正して作られたものであり、今回の改正は、約70年ぶりの本格改正となった。

安倍首相は衆参両院の所信表明演説の中で漁業法の改正に言及し、

「漁業法等の一部を改正する等の法律案（水産改革関連法案）が11月6日に臨時国会へ提出され、20日に参議院本会議で、12月8日未明に参議院本会議でいずれも賛成多数で可決され、成立した。現行の漁業法は、昭和24年に戦前の明治漁業法を全面的に改正して作られたものであり、今回の改正は、約70年ぶりの本格改正となった。

安倍首相は衆参両院の所信表明演説の中で漁業法の改正に言及し、

「漁業法等の一部を改正する等の法律案（水産改革関連法案）が11月6日に臨時国会へ提出され、20日に参議院本会議で、12月8日未明に参議院本会議でいずれも賛成多数で可決され、成立した。現行の漁業法は、昭和24年に戦前の明治漁業法を全面的に改正して作られたものであり、今回の改正は、約70年ぶりの本格改正となった。

安倍首相は衆参両院の所信表明演説の中で漁業法の改正に言及し、

全国漁港漁場大会決議の要請行動

「漁業法等の一部を改正する等の法律案（水産改革関連法案）が11月6日に臨時国会へ提出され、20日に参議院本会議で、12月8日未明に参議院本会議でいずれも賛成多数で可決され、成立した。現行の漁業法は、昭和24年に戦前の明治漁業法を全面的に改正して作られたものであり、今回の改正は、約70年ぶりの本格改正となった。

安倍首相は衆参両院の所信表明演説の中で漁業法の改正に言及し、

第3回 漁港技術海外交流調査を実施

漁港漁場新技術研究会 インドネシア視察

一般社団法人漁港漁場新技術研究会(橋本 牧 会長)は、海外における水産基礎設備事業の取り組み状況やそれに関する技術的ニーズ等を把握するべく、インドネシアの漁港漁場新技術研究会(橋本 牧 会長)と技術協力に関する課題等を収集するため、平成30年11月26日、12月1



バリ州海洋水産局長らと意見交換

現地の漁港事情探る

日の中で、インドネシア共和国における漁港技術海外交流調査(後援:公益社団法人全国漁港漁場協会)を行った。

参加メンバーは研究会会員11社より総勢17名。訪問先は、ジャカルタ州北部の大規模拠点漁港であるシヤカルタ漁港及びムアラアンケ漁港、バリ州のカナン漁港及び海洋水産省の高品質型エビ生産センターであった。

現地視察(先立ち、海洋水産省漁獲総局局長)において、リドワン遠洋漁業課長はじめ関係職員との意見交換、日本とインドネシアの漁港の現状や課題についての意見交換が行われた。また、バリ州において、バリ州海洋水産局において、局長はじめ関係職員の参

加を得て、バリ州の漁業や漁港の現状や課題について意見交換が行われた。

参加メンバーは研究会会員11社より総勢17名。訪問先は、ジャカルタ州北部の大規模拠点漁港であるシヤカルタ漁港及びムアラアンケ漁港、バリ州のカナン漁港及び海洋水産省の高品質型エビ生産センターであった。

現地視察(先立ち、海洋水産省漁獲総局局長)において、リドワン遠洋漁業課長はじめ関係職員との意見交換、日本とインドネシアの漁港の現状や課題についての意見交換が行われた。また、バリ州において、バリ州海洋水産局において、局長はじめ関係職員の参



海岸シンポジウムの様子

第22回 海岸シンポジウム開催

津波防災をテーマに

及び全国海岸協会、及び全国漁協協会の4団体で構成する全国漁港事業促進連合協議会(会長・磯部雅也)は、12月14日(土)午後1時から、東京都内の星陵会館ホールにおいて第22回海岸シンポジウムを開催した。

最初に、主催者代表として磯部会長が、「第22回シンポジウムは津波防災をテーマとしている。今年には台風21号のあとに、北海道胆振東部地震による被害が発生しており、大きな自然災害が同時に発生するリスクも視野に入れなければならない。インドネシアの沿岸に発生した地震では、沿岸に近海で、地滑りの上、今までのように津波が発生し、災害の形態も変化しており、あらゆる状況にそなえる必要がある。今日の講演を明日からの津波防災に役立ててほしい。」と挨拶。

続いて基調講演に移り、平田直東(平田直東大学)が「南海トラフ地震の発生予測と対応について」と題し、「災害を軽減するためには事前対策が基本。東海地震の予知から新しい情報と対策の方向等について講演があった。その後、事例紹介として、北海道西知床地震を契機に、定置漁具を撤去し、沖地帯からの復興プロセス」と題して奥尻町の復興の道のりについて、菊池豊伊豆市長から、「全国に先駆けした観光防災まちづくり」と題して、土肥地域での津波対策について、観光・環境・防災のバランスを図るために市民の方々としっかり

と話をしながら策定した「伊豆市」海と民を生きる「観光防災まちづくり」推進計画等についての事例紹介があった。

次に、特別講演として、大石久和(国土交通省)5代倉長から、「国土強靱化・インフラ・経済成長」をテーマに、「地方回帰」の山口英彰(水産省)産官次長が「山口英彰水産省産官次長が吉川貴盛(農林水産省)を代読した。その後、漁協系運動の推進、発展に貢献した漁協運動功労者34名が表彰された。表彰状は、漁協協会の役員14名が含まれており、漁協運動功労者として表彰された。



太田主計局長(前列左から2人目)に申し入れ

財務省主計局幹部に申し入れ

漁港漁場漁村整備促進議連

平成31年度予算確保

漁港・漁村の整備促進に関する緊急特別決議の申し入れを財務省に行なった。これは同日開催された漁港漁場整備促進議員連盟の臨時総会での決議を受けたものであり、財務省の主計局長室において太田主計局長、神田眞人主計局次長、森田稔主計官及び荒瀬望主査に対して、平成31年度水産関係公共予算の満額確保と関係施策の実現を強く申し入れた。緊急特別決議の主な内容は、漁港漁場整備長期計画に位置づけられている漁港漁場の整備を着実に推進するため、地域からの希望が極めて強い以下の施策を実施するために平成31年度水産関係公共予算の要求額を満額確保すべきとして、水産業の競争力強化と輸出促進に向けた生産・流通機能の強化

〇多発し激甚化する自然災害に備えた漁港・漁村・海岸の強靱化対策の推進

〇漁場を取りまく環境の変化に対応した水産資源の回復と漁場の再生

〇漁港施設の長寿命化対策の推進と漁村の活性化に向けた漁港の有効活用

申し入れに参加した国会議員は次のとおり。(敬称略)

衆議院議員(7名)

漁港占用許可期間の拡大へ

模範漁港管理規程例の一部改正

水産政策審議会漁港漁場整備分科会が11月28日に農林水産省特別会議室において開催され、諮問参議院議員(3名)金子原二郎、青木一彦、山下雄平の合計10名の国会議員。

水産政策審議会漁港漁場整備分科会が11月28日に農林水産省特別会議室において開催され、諮問参議院議員(3名)金子原二郎、青木一彦、山下雄平の合計10名の国会議員。

模範漁港管理規程例の一部改正が承認され、答申が行われた。今後、パブリックコメントの募集などの手続きを踏まえて省令改正が行われる予定である。模範漁港管理規程例は、漁港管理者がある地区又は漁団体が漁港漁場整備法の規定に基づき漁港管理規程を定める場合の模範となる運用方針を定めたものである。今回の改正により、漁港施設(用地を含む)の占用許可の期間が「10年以内」に拡大されることとなる。

改正が行われた理由は、機能集約された漁港については民間活力の導入が期待されることと、漁港(水域及び陸域)の有効活用を積極的に進めると明記されたこと等を踏まえたことである。今回答申された改正案は、次のとおり。

(占用の許可等)

第10条 甲種漁港施設(水域施設を除く)を占用し、又は当該施設に定着する工作物を新築するときは、知事(市町村長は、改築、増築し、若しくは除却しようとする者は、知事(市町村長)の許可を受けなければならない。)

第11条(改正)

3 第1項の占用の期間は、10年を超えてはならない。ただし、知事(市町村長)が特別の必要があると認められた場合には、この限りでない。

11月19日(月) 議長大久保堅太氏、平戸市議会産業建設文教常任委員会委員 橋本会長は大分県へ出張

11月20日(火) 長崎県漁港漁場協常任委員会副委員長 井元宏三氏、平戸市議会事務局次長 永木誠治氏

11月30日(金) 長崎県平戸市議会

自11月1日 至11月30日

2018年度漁協系統功労者表彰式が11月22日(東京)千代田区の如水会館において開催された。

表彰式は、岸上全国漁協連合会会長の挨拶のあと、来賓の山口英彰水産省産官次長が吉川貴盛(農林水産省)を代読した。その後、漁協系運動の推進、発展に貢献した漁協運動功労者34名が表彰された。表彰状は、漁協協会の役員14名が含まれており、漁協運動功労者として表彰された。